

事前評価調書

I 事業概要																									
事業名	農業農村整備事業（防災ダム事業）																								
地区名	おくいけ 奥池地区																								
事業箇所	大府市桜木町																								
事業のあらまし	<p>本地区は、大府市の西部に位置するため池であり、奥池は地域のかんがい用水源として重要な役割を果たしている。</p> <p>しかし、堤体は耐震性を有するものの取水施設の耐震性不足や洪水吐の流下能力不足により、万一、決壊した場合には、下流の人家や公共施設等に甚大な被害を及ぼす恐れがある。</p> <p>このため、早急に地震対策及び豪雨対策を行い、ため池決壊による被害を未然に防止し、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図る。</p>																								
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>ため池決壊による被害を未然に防止し、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図る。</p> <p>（基準雨量：492 mm/日、1/200年確率雨量）</p>																								
事業費	事業費	内訳																							
	0.7億円	■工事費 0.5億円、	■用補費 0.0億円、	■その他 0.2億円																					
事業期間	採択予定年度	2021年度	着工予定年度	2022年度	完成予定年度 2023年度																				
事業内容	取水施設工、洪水吐工（緊急放流施設付） 各一式																								
II 評価																									
①事業の必要性	1) 必要性	<p>本地区のため池は、堤体は耐震性を有するものの取水施設の耐震性不足や洪水吐の流下能力不足により、地震時・豪雨時に決壊する恐れがある。</p> <p>このため、取水施設・洪水吐等の改修や緊急放流施設の設置により、ため池の決壊を未然に防ぎ、農業生産の維持・農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図る。</p> <table border="1" data-bbox="376 1256 1019 1576"> <thead> <tr> <th></th> <th>必要能力</th> <th></th> <th>奥池</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">堤体の耐震化</td> <td rowspan="2">安全率 1.2以上</td> <td>現況</td> <td rowspan="2">能力有</td> </tr> <tr> <td>計画</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">緊急放流施設の整備</td> <td rowspan="2">放流時間 24h以内</td> <td>現況</td> <td rowspan="2">新設</td> </tr> <tr> <td>計画</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">洪水吐の改修</td> <td rowspan="2">計画排水量 (m³/s)</td> <td>現況</td> <td>5.14</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>5.40</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、「新たな土地改良の効果算定マニュアル」（2015年9月農林水産省農振振興局整備部監修）に基づき算定したB/Cは1.13であり、基準値の1.0を超えている。</p>					必要能力		奥池	堤体の耐震化	安全率 1.2以上	現況	能力有	計画	緊急放流施設の整備	放流時間 24h以内	現況	新設	計画	洪水吐の改修	計画排水量 (m ³ /s)	現況	5.14	計画	5.40
		必要能力		奥池																					
堤体の耐震化	安全率 1.2以上	現況	能力有																						
		計画																							
緊急放流施設の整備	放流時間 24h以内	現況	新設																						
		計画																							
洪水吐の改修	計画排水量 (m ³ /s)	現況	5.14																						
		計画	5.40																						
判定	A	<p>A： 現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。</p> <p>B： 現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。</p> <p>【理由】</p> <p>堤体は耐震性を有するものの取水施設の耐震性不足や洪水吐の流下能力不足等により、ため池決壊の危険性が高いことから、本事業により災害の未然防止を行うことが急務であるため。</p>																							

②事業の実効性	1) 事業計画		2021	2022	2023	合計	
	工種 区分	調査・設計	←	→			
		用地補償		←	→		
		工事		←	→		
		・取水施設		←	→		
		・洪水吐工			←	→	
	事業費（億円）			0.7			0.7
	2) 地元の合意形成	地元からの申請事業であり、事前に地元関係者への説明などを行っており、合意形成は図られている。					
	判定	A	A： 事業計画の実効性が期待できる。 B： 事業計画の実効性が期待できない。				
		【理由】	地元の合意形成が図られており、実効性が期待できる。				
Ⅲ 対応方針							
事業実施が妥当である。	事業実施が妥当である。： 上記①及び②の評価がすべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。： 上記以外のもの。						
Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容							
<input checked="" type="checkbox"/> 対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/> 対象外 【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 — 【主な評価内容】 事業後の決壊被害の有無を確認 ※事業完了後5年以内に計画規模と同等の地震及び降雨が発生した場合、その地震及び降雨により評価する。 事業完了後5年以内に計画規模と同等の地震及び降雨が発生しなかった場合は、事業完了後5年間の最大規模の地震及び降雨により評価する。							